



国民民主党が提案する

新 日本経済復活のための

三本の矢



国民民主党には、物価高対策のその先にある日本経済の成長戦略「新・三本の矢」があります。

- ① 手取りを増やし、働き控えをなくして人手不足を解消する、
- ② 設備投資を促す、
- ③ 教育・科学技術予算を増やしてイノベーションを推進する、

この3つの政策で経済を成長させ、10年をめどに名目GDP1,000兆円を実現します。

第一の矢 手取りを増やす

法案
提出済

「123万円の壁※」を
178万円に ※所得税基礎控除等
▶ 年間10~20万円の減税

働きたい人がもっと稼げる
人手不足の解消へ

第二の矢 投資を増やす

法案
提出済

投資額以上の償却を認める
「**ハイパー償却税制**」
で企業の投資を促進

経済全体の生産性が大幅アップ
民間投資300兆円へ

第三の矢 教育予算を増やす

法案
提出済

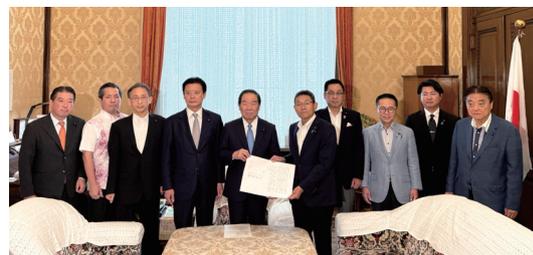
「教育国債」で
教育・科学技術予算倍増
(10兆円規模)

未来に優れた人材を残す
イノベーションを促進

10年めどで **名目GDP1,000兆円** (税込120兆円)

憲法53条にもとづく国会開会を要請

7月の参院選後、臨時国会が8月1日から5日間開かれましたが、それ以降は自党内の混乱のため、国会が開会されていません。国民民主党は他の野党と共同で憲法53条にもとづく国会開会要請を行うとともに、ガソリン暫定税率廃止に向けた与野党での実務者協議、スパイ防止法制定に向けた党内での検討など、国会で速やかに政策を実現していくための準備を進めています。



5 国民民主党 2020-2025 年間の歩み

2025年9月15日、国民民主党は結党5周年を迎えました。結党以来、「対決より解決」の政治姿勢と、「給料が上がる経済の実現」、「自分の国は自分で守る」、「人づくりこそ国づくり」という今の日本に必要な三つの大きな政策の柱を掲げ、常に未来を先取りする政策課題を提案・実現し続けてきました。

成長の軌跡

政策提案・実現

2020



9月 結党
国会議員15名（衆議院議員7名、参議院議員8名）、地方自治体議員0名からの「小さな船出」

- 地方自治体議員153人（12月時点）
- 支持率0.1%（NHK9月調査、以下同じ）

12月 憲法調査会「憲法改正に向けた論点整理」を発表



2021

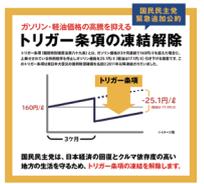


10月 衆議院議員総選挙
解散前の8議席を上回る11議席、比例得票数は約**259万票**を獲得

- 国会議員23人（衆院選後）
- 地方自治体議員175人（7月時点）
- 支持率0.2%



2月【実現】政府が孤独・孤立担当大臣を新設
10月 ガソリン税のトリガー条項の凍結解除を公党で初めて公約に追加



2022



7月 参議院議員選挙
5議席を獲得、比例得票数は前回衆院選から22%増となる約**316万票**を獲得

- 国会議員21人（参院選後）
- 地方自治体議員222人（7月時点）
- 支持率2.1%



4月【実現】自民党・公明党と合意し、ガソリン補助金の拡充によるガソリン値下げを実現
12月「国民民主党の安全保障政策2022」を政府に申し入れ



2023



4月 統一地方選挙
全国各地に地方自治体議員が誕生
東京などでは議員数が倍増

- 国会議員21人（9月時点）
- 地方自治体議員269人（統一地方選後）
- 支持率1.9%

5月 外国人土地取得規制法案を提出
6月【実現】政府が児童手当の拡充、所得制限撤廃を盛り込んだ「こども未来戦略方針」を閣議決定
【実現】孤独・孤立対策推進法案が成立
7月【実現】連合の2023年春闘で賃上げ率が30年ぶりの高水準に

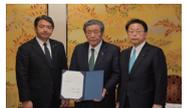
2024



10月 衆議院議員総選挙
選挙前の7議席から4倍増の28議席
比例得票は**617万票**を獲得

- 国会議員37人（衆院選後）
- 地方自治体議員282人（7月時点）
- 支持率1.0%

4月【実現】政府が障害児の補装具費支給制度の所得制限を撤廃
6月【実現】ヤングケアラー支援が法制化
9月「年収の壁」引き上げを公約に
12月 自民党・公明党と「年収の壁」引き上げ、ガソリン暫定税率廃止で合意



2025



7月 参議院議員選挙
改選4議席から4倍以上の17議席を獲得、比例得票は約**762万票**で野党で最多得票（全体で2位）に

- 国会議員50人（9月時点）
- 地方自治体議員326人（7月時点）
- 支持率5.7%

3月【実現】政府が大学生の「年収の壁」を103万円から150万円まで引き上げ
6月【実現】カスタマーハラスメント対策法案が成立
7月 与野党6党で年内のガソリン暫定税率廃止を合意



国民民主党は、これからも「対決より解決」の姿勢で政策を実現していきます。

